

ウシオの今と未来をお伝えする

P R I S M

第48期報告書

[2010年4月1日～2011年3月31日]

2011年6月発行

株主・
投資家の
皆さまへ

光のものがたり
光で育む。



CONTENTS

- | | | |
|--------------------|--------------|--------------|
| 2 光のものがたり | 8 第48期の事業概況 | 17 グループトピックス |
| 4 光テクノロジー & フロンティア | 10 セグメント別の概況 | 18 株式の状況 |
| 6 株主の皆さまへ | 14 連結決算 | 19 会社概要 |

USHIO

ウシオ電機株式会社

農業から生まれる、新たな産業。

光で育む。

皆さんは、レタスの旬をご存知ですか？ いま、私たちの食卓には季節を問わず、バラエティ豊かな野菜や果物が並んでいます。1970年代以降、農業は露地栽培からハウスなどの施設園芸へと発展することで、「年間を通して生鮮野菜が食べたい」というニーズに応えてきました。そして今、そのニーズは「予防医療」へと進化し、医食同源の実現に向けた「植物工場」への取り組みが本格化しています。ちなみに、レタス本来の旬は春と秋です。

食のニーズの変化

1970年代以降、日本人の食事は、カロリーや鉄分、ビタミンなどの基本的な栄養素を摂取するためのものから、より美味しいものを食べ、暮らしを豊かにするものへと変化してきました。特定の季節にしか栽培できず、鮮度の問題から輸入が難しい生鮮野菜を、年間を通して食べたい、という要求もそのひとつです。このニーズは、1970年代以降、外食産業を中心に広まり、いまではトマト、キュウリ、パプリカなどは、その約80%が施設園芸でつくられ、季節を問わずさまざまな生鮮野菜が手に入るようになりました。

農業形態の変化

農業ではかなり以前から、果菜類などを中心に、本来生産できない地域や季節でも、コンスタントに効率よく農作物を生産するための研究が盛んに行なわれてきました。自然環境の中で天候に左右されながら培われてきた、長年の経験と勘による

農業を、ハイテク機器と環境制御による、サイエンスにもとづく施設園芸へと発展させることで、消費者のニーズに応えてきたのです。そしていま、それをさらに発展させ、人工光による「植物工場」とともに、食を予防医療のひとつと捉え、抗生物質やワクチンなどの機能を持ち合わせた「機能性野菜」の研究が本格化してきています。

機能性野菜と医食同源

トマトのリコピン、お茶のカテキン、ブルーベリーのアントシアニンなどは体に良い成分として知られています。現在も次々と新しい成分が発見されており、例えば小松菜やホウレンソウに多く含まれるルティンは、高い抗酸化作用を持ち、白内障や加齢黄斑変性などの眼病予防として注目されています。さらに現在、遺伝子組み換えなどの基礎研究では、例えばお米の中にインフルエンザワクチンなどの成分をつくることで、注射を使用しない「食べるワクチン」の研究も進んでいます。この医食同

源ともいえる農作物は、乳児や老人でも安全に摂取できること、衛生状態の悪い地域で注射器を使用しないで済むこと、それを応用し、家畜のエサに混ぜることで、感染症などの被害を防ぐことが期待されています。

光と植物工場

このような機能性野菜をつくるために必要なのが、天候や環境、地域特性に左右されない育成環境です。完全人工型の植物工場は、「害虫や病原菌の侵入を防ぐことができるため農薬を使用する必要がない」、「収穫量や時期を確実に予測できる」、「最小限の水と肥料で済む」、それにより「農作物が安定供給できる」、というメリットがあります。また、温度、湿度、気流、CO₂濃度などの諸条件を人為的に制御することで、農作物が持つ特性を安定的かつ任意にコントロールし、さまざまな特性や機能を持たせるという、プラスαをつくり出すことができます。そのプラスαを決定づける最も重要な要素が、植物とは切っても切り離せない「光」なのです。

Interview With a Professor



千葉大学教授 農学博士
後藤英司先生

私は光と植物の関係について研究をしています。植物育成において最も重要なポイントは、「光」だということが分かってきました。いずれは機能性植物について、例えば「310nmの波長をどの程度照射すると、モロヘイヤはポリフェノールの一種であるクロロゲンなどのくらいつくるのか」といったようなことを、きちんとまとめたいと思っています。ピンポイントの波長が出せるLEDは、研究に非常に有利です。ところが稲の生育には、一般的な照明の10倍の強度を実現しなければならず、発熱量も大きくなってしまいます。今回ウシオライティングさんに開発を依頼した稲の生育に用いるLEDユニットはLED素子の数が少なく、高度な排熱処理システムを搭載してもらっています。この開発の成功により、農業だけではなく、第一次産業全般でのLED利用が加速されることを大いに期待しています。

光で植物を根ほり、葉ほり。

農業を力ガクする。

農作物だけではなく、生物が生きていくために絶対欠かせない「光」。
私たちはその効用を当たり前のように享受していますが、
光には、まだまだ知られていないことがたくさんあります。

植物は光を「見る」？

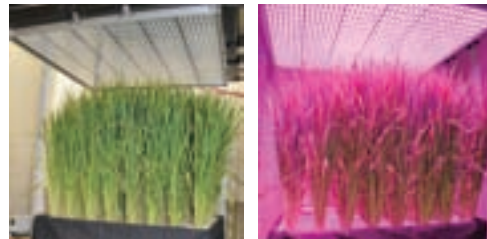
春になったら発芽する、夏にグングン成長し、花をつけ、秋に実がなる…このタイミングを、植物はどのように見極めているのでしょうか？ 温度や湿度など、さまざまな環境条件がある中、最も影響を及ぼしているのが光の「波長」や「日照時間」です。発芽のために必要なのは赤色光、成長(=光合成)するためには赤色光+青色光、日照時間が長く、赤色光がさらに多い季節になれば花を咲かせ、赤色光+青色光によって実をつけ、そして、より栄養素を高めるためには紫外光と、その成長タイミングは、季節ごとの波長や日照時間の変化と見事に一致しています。植物には、波長と日照時間を検知する「目」があり、自らの成長のタイミングを見極めているのです。

植物育成とウシオの光

この「目」を上手く利用することで、意図的に植物を育成することができます。例えば光合成では、植物内にあるクロロフィルが400～700nmの光によって糖をつくり出し、その量は光の強度とほぼ比例することが分かっています。このように、成長段階に応じて任意の波長を照射することで、植物の成長時期

や、含まれる栄養素をコントロールすることができ「機能性野菜」をつくり出すことが可能になるのです。

そのひとつが「食べるワクチン」としてのお米です。どのタイミングで、どの波長を、どのくらいの時間照射すれば、どのような成分を生成するのか？ …これまで、他の光源も含めて組みまれてきたこの研究を、LEDによって推進するため、ウシオは千葉大学と共同で、「多光量型LEDユニット」を開発し、世界で初めて*人工光による穀類の栽培を可能にしました。これは、植物の光合成を促進させる波長660nmの赤色LEDと、形態形成作用に効果のある青色LEDに独自の排熱技術、LED素子の実装技術、光学設計技術を組み合わせたものです。特定の波長を



世界で初めて、人工光による穀類の栽培を可能にした「多光量型LEDユニット」と実験中の稲

※穀類用としては世界初(2010年10月末時点)。

出すLEDは、光が植物に与える影響を波長毎に調べるには非常に効率がよく、千葉大学ではすでに、このLEDユニットによる実験栽培に取り組んでいます。

雑草 VS 紫外線

一方で、植物の成長を意図的に阻害する光の研究も進められています。これまでの雑草駆除は、除草剤が人手による作業しかありませんでした。しかし、現在の除草剤は安全とはいえ、生態系への影響が少なからず懸念されています。また、公園や道路、鉄道などといった除草剤の散布に不向きな場所も多く、人手による除草コストは地方自治体や企業の大きな負担になっています。これに対する解決策が、紫外線を使った「防草」です。

植物は、葉緑素が光のエネルギーをATP(アデノシン三リン酸)にかえる光合成によって成長します。そのとき、赤色光であれば植物は利用できる量だけ取り込むのですが、通常地上に到達しないタイプの紫外線が入ると、光エネルギーが酸素と結合して活性酸素となり、植物は酸化して枯れていきます。宇都宮大学では、ウシオの水銀レス光源「UV-XEFL®」を使用し、紫外線を短時間照射することで、蔓が巻きつくことを止めたり、花の開花や受粉を妨げることで、成長や繁殖を防ぐ研究が進められています。



世界で初めて、紫外線の発光波長が選択できる水銀レス光源「UV-XEFL®」

ウシオの挑戦

このように、光にはまだまだ大きな未知の領域が残されており、その活用方法は農業だけにとどまりません。ウシオは、これまで半導体や液晶、電子部品などの産業分野で培ってきた光技術をベースに、大気汚染や水汚染問題、光治療や光診断、新エネルギー開発などへの応用を進めています。この地球規模の課題を光のイノベーションで解決する、これからの「ウシオの光」に、どうぞご期待ください。

Interview With a Professor



宇都宮大学教授 農学博士
小笠原勝先生

トマトのビニルハウスの周りに多く繁殖しているスギナは、どんな除草剤でも防除できない、最も厄介な雑草のひとつです。今回ウシオさんにつくってもらったUV装置で、20種類くらいの雑草がどういう影響を受けるのかを実験しているのですが、スギナがあまり育たず、大成功です。今後は、ウシオさんと共同で、短時間で効果があり、なるべく消費電力量も少なく、太陽光発電などを利用することで、特別なパワーユニットも不要な装置を開発していきたいですね。雑草の研究はヨーロッパやアメリカでは盛んに行なわれているものの、光を活用するという発想はまずなく、私たちは、雑草制御の最先端を目指したいと思っています。



2011年3月期の業績をご報告するに先立ち、3月11日に発生した東日本大震災によって被災された多くの方々に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

当期、ウシオは、2008年秋の世界金融危機以前に近い業績を残すことができました。困難な時期にも歩をゆるめず推進した新製品開発、顧客ニーズに対応するための組織改編とマーケティング活動、そしてグループ丸となって取り組んだ不断のコスト削減が、当期の業績として結実したものと考えています。また、2014年3月期の売上高2,100億円、営業利益275億円を目標に掲げたローリング方式の中期ビジョンを発表いたしました。本稿では、ウシオグループの2011年3月期についてご報告するとともに、この中期ビジョンに基づいたウシオグループの課題と今後の取り組みについてご説明いたします。

2011年3月期は増収増益

当期の売上高は前期比21.9%増の1,451億円、営業利益は93.2%増の140億円、経常利益は86.9%増の173億円、当期純利益は35.4%増の95億円の増収増益となりました。ROEは、前

期比1.5ポイント増の6.2%、期末配当金は、2円増配の22円とし、2012年3月期はさらに2円増配の24円とする計画です。

ウシオの業績は回復期にあります。世界同時不況を乗り越える過程で顧客ニーズには大きな変化がありました。当社でも新しいニーズに対応する製品、分野を開拓するために組織改編などを行ない、FPD製造用各種装置やLED製造用露光装置などが成果として生まれました。

デジタルシネマプロジェクト(DCP)事業が牽引

そのほか当期は、3D映画のヒットによってDCPが非常に伸び、DCPを含む映像・画像事業の売り上げは全体の5割以上を占めるまでに成長しました。フィルム映写機のDCPへの置き換えは、映画の配給会社および劇場と観客の双方にメリットがあるため今後も進展し、数年でアメリカなど成熟国における主だった劇場では相当な比率まで転換するとみられています。その後は、中国、インドなど新興地域における新規劇場設置、および早期にデジタル化したアメリカでの更新需要が期待されています。当社では、2011年2月に松竹およびワーナー・マイカルと映画館のデジタル化促進プログラム導入で合意し(P.11参照)、2012年末までに全スクリーンを順次置き換える予定です。DCPの開発・製造および販売を担うクリスティ・デジタル・システムズ(以下、クリスティ)では、2010年中国に新設した生産拠点をすでに稼働させており、従来のカナダの生産拠点と合わせ、今後の需要はほぼ満たせる態勢としました。

すそ野が広がるノンシネマ事業

従来、一部の限られた用途であった大型映像システムが、最近ではスポーツイベントやコントロールルーム、シミュレータといった産業用途に採用されるなど多様なニーズが増えており、クリスティでは、ノンシネマ事業もシネマと同程度の非常に大きな伸長を見せています。世の中で映像を使用する文化が広がっていくことで、多様な用途が想定されるノンシネマ市場の可能性に期待ができます。

中期ビジョン

定量目標

	2011年3月期(実績)	2014年3月期(計画)
売上高	1,451億円	2,100億円
営業利益	140億円	275億円
ROE	6.2%	10%以上

重点事業戦略

- 1. デジタルシネマ事業の着実な展開とノンシネマ事業の一層の拡大
- 2. 最先端露光事業の開発強化と事業推進
- 3. 固体光源事業の推進
- 4. 液晶・半導体・高精細プリント基板分野に貢献する技術・製品の提供
- 5. 環境を念頭においた事業展開
- 6. 業務提携・合併事業・M&Aの積極的推進

「装置事業」セグメントが拡大

装置の売上高が非常に増加してきたことから、当期より従来の光応用製品事業を装置事業と光源事業とに分割して開示することいたしました。映像関連以外では、LED製造用の露光装置やFPD製造用各種装置などが好調です。特に生産効率向上を実現したLED製造用露光装置は、ここ数年で需要の伸びが期待されており、多くの国の業界トップメーカーに採用されています。

EUV露光装置向け最先端光源を出荷

次世代最先端デバイスを製造するEUV露光装置向け光源の量産試作機を複数台受注しました。EUVの13.5nmという波長は、半導体加工技術に使われる究極の光源と言われており、今後の半導体製造を支えると期待されています。EUV光源の研究・開発を行なっているエクストリーム・テクノロジーズ(ドイツ)製の光源は、すでにベルギーにある研究機関IMECに納入されています。量産機納入は2012年後半以降になる見通しで、実際に収益に大きく貢献するのはまだ2～3年先であるため、当社では、現在好調なDCPや各種露光装置、固体光源の次の収益の柱になるものと位置づけています。

戦略的M&A、アライアンス

ウシオグループは、これまでM&Aなどを比較的コンスタントに実施してきました。特に当期は、フィリップスからのEUV事業譲受、露光装置事業におけるアドテックエンジニアリング(日本)との資本・業務提携、半導体レーザメーカーであるネクセル(アメリカ)の完全子会社化など、強固な財務基盤を活用した多くのM&Aや業務提携を実施しました。

業績の見通し

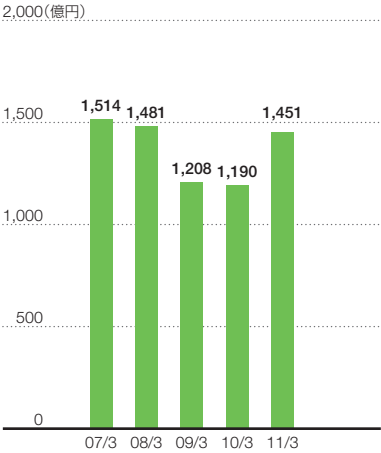
当期は、東日本大震災というたいへんな災害が日本を襲いました。ウシオグループに関しては、幸いなことに被害は非常に軽微なものにとどまりましたが、関連市場ではその影響が予想以上に広く長く続くのではないかと懸念があります。2012年3月期の業績見通しでは、現時点で想定される影響を織り込み、売上高は前期比20.6%増の1,750億円、営業利益は17.6%増の165億円を計画しています。

2011年6月
代表取締役社長・CEO

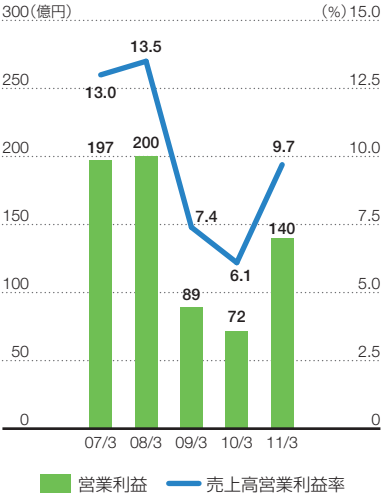
菅田史朗

数字で見るウシオ (連結ベース)

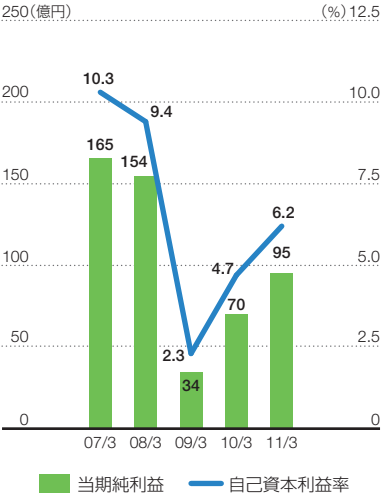
売上高



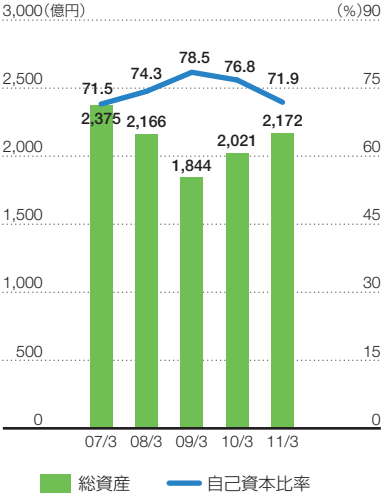
営業利益／売上高営業利益率



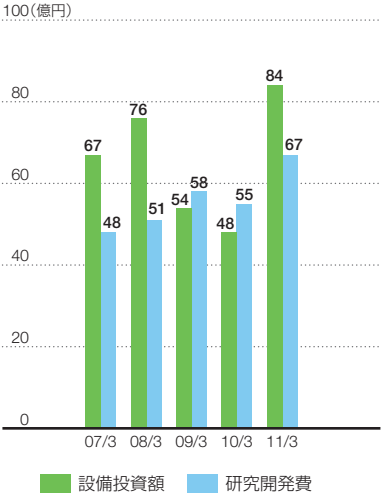
当期純利益／自己資本利益率(ROE)



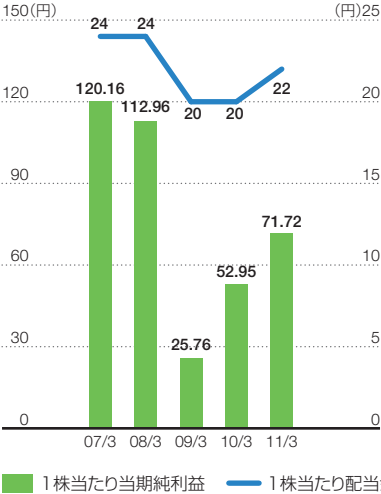
総資産／自己資本比率



設備投資額／研究開発費

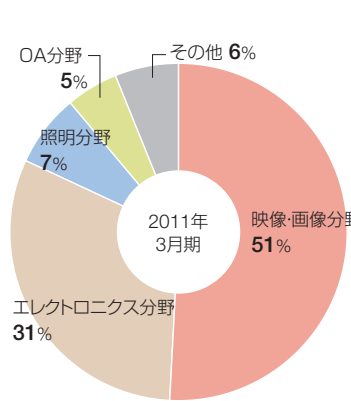


1株当たり当期純利益／1株当たり配当金

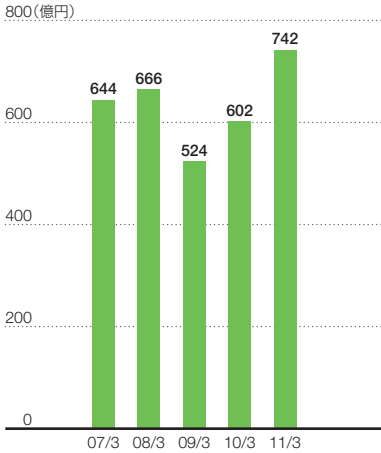


市場分野別・所在地別の業績

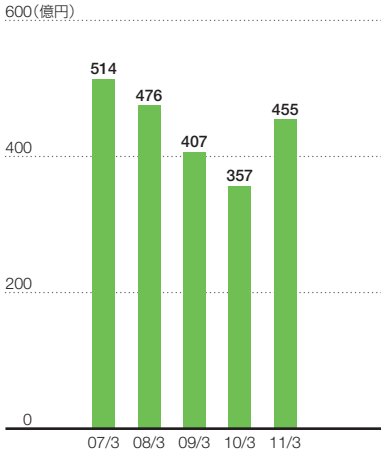
市場分野別 売上高構成比



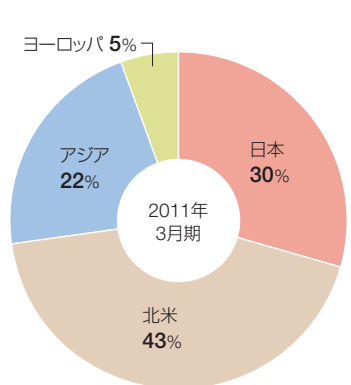
映像・画像分野



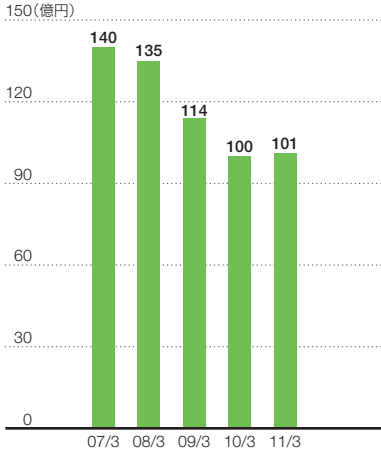
エレクトロニクス分野



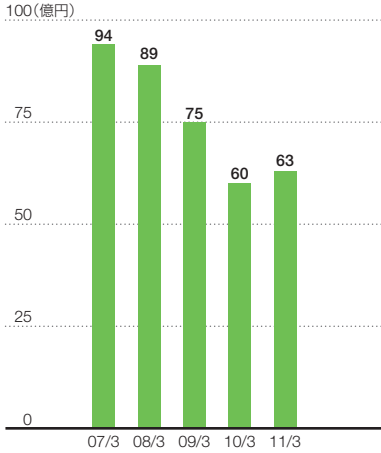
所在地別 売上高構成比



照明分野

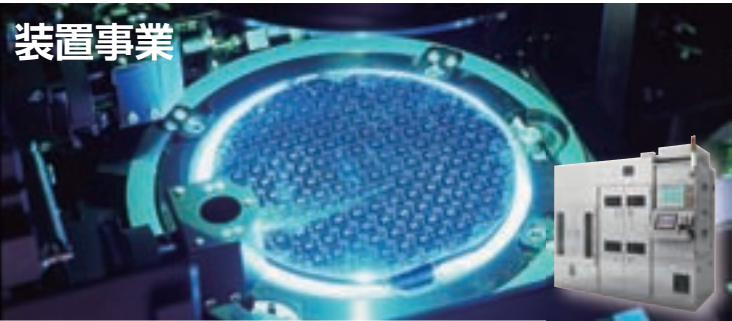


OA分野



※数字はすべての表示数未満の位を切り捨てて記載しております。

※当期より、セグメント変更を行いました。引き続き当社の市場分野別売上高と所在地別売上高の割合を掲載しました。



主な商品

露光装置、光硬化装置、光検査装置など光学装置
デジタルシネマプロジェクタ、コントロールルーム、シミュレータ、
デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステムなど映像機器
紫外線皮膚治療器、血管可視化装置など医療機器
次世代半導体リソグラフィ用EUV光源

■ 装置事業 中期ビジョン定量目標値

	2011年3月期(実績)	2012年3月期(計画)	2013年3月期(計画)	2014年3月期(計画)
映像機器	575億円	725億円	730億円	745億円
光学装置	261億円	385億円	455億円	545億円

当期の業績

当期の装置事業の売上高は、33%増の846億2千7百万円となり、外部顧客に対する売上高のうち装置事業が占める割合は全体のほぼ60%です。なかでも、映像機器は30%の増収、光学装置が47%の増収で、これらが全体の増収を牽引しました。また、セグメント利益は77%増の54億3百万円となり、装置事業は増収増益となりました。

市場環境

液晶・半導体・電子部品用装置市場では、液晶パネルの一時的な生産調整や、DRAMなどの価格下

落がありましたが、スマートフォン、タブレット型端末用など中小型パネルの投資案件などが活発化しました。また、中国での設備投資は一部後ろ倒しになりつつも、進展しています。

映像機器は世界的な映写機のデジタル化に伴い、DCPの販売が前期に引き続き好調で、当期は前期を70%近く上回る台数を販売しました。また新製品であるデジタルサイネージ用ディスプレイ「マイクロタイル」も、ほぼ計画通りの売り上げを達成しました。

地域別では、北米の増収が著しく、営業利益は日本と北米で大きく伸びました。日本では光学装置、北米では映像機器の収益性改善が寄与しています。

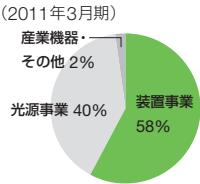
2012年3月期の見通し

液晶パネルの価格下落懸念や、一部パネルメーカーの生産調整はあるものの、スマートフォン、タブレット型端末用などの中小型パネルの稼働や投資は活発化する見通しです。中国における装置の需要は、納期後ろ倒しの可能性はあるものの堅調な見通しです。

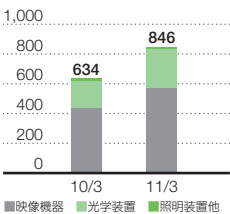
映像関係では、DCPの販売が、前期に引き続き、順調に推移する見通しで、台数ベースで前期比50%程度の増加を見込んでいます。また、ノンシネマ事業も好調を維持し、マイクロタイルも同様に前期比50%程度の増加を見込んでいます。

主要数値

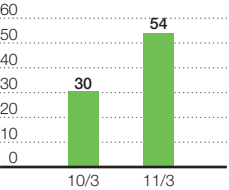
売上高構成比



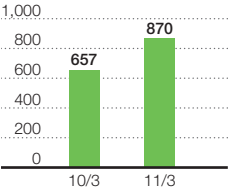
売上高(億円)



セグメント利益(億円)



セグメント資産(億円)

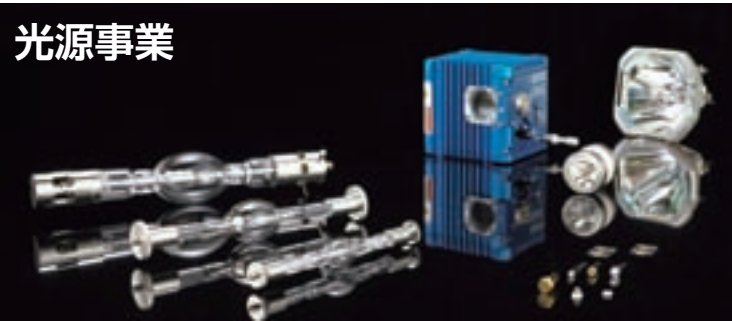


COLUMN

国内映画館のデジタル化促進プログラム

松竹とワーナー・マイカルの全スクリーンをデジタル化する目的で「国内映画館のデジタル化促進プログラム」を導入することを、両社と合意し、実施のために、当社100%出資の「ジャパンデジタルシネマサポート株式会社」を設立しました。本プログラムに基づくDCPの設置がすでに開始されており、約1年半後の2012年末までに松竹とワーナー・マイカルの全600スクリーンがすべてデジタル化される予定です。他の興業会社に対しても交渉中で、本プログラムによるデジタル化のさらなる拡大を目指しています。





光源事業

主な商品

半導体／FPD／プリント基板製造装置用UVランプ
各種監視、生体認証、光センサ用などLED
照明用、データプロジェクタ用、シネマプロジェクタ用、OA機器用
など各種ランプおよびLED

■ 光源事業 中期ビジョン定量目標値

	2011年3月期(実績)	2012年3月期(計画)	2013年3月期(計画)	2014年3月期(計画)
ハロゲンランプ	128億円	120億円	130億円	130億円
放電ランプ	446億円	475億円	535億円	630億円

当期の業績

当期の光源事業の売上高は8%増の573億9千3百万円となり、外部顧客に対する売上高のうち、光源事業が占める割合が全体のほぼ40%となっています。また、セグメント利益は111%増の84億1千1百万円で、光源事業の業績は増収増益となりました。

市場環境

半導体・FPD・電子部品用装置市場では、TV用液晶パネルの一時的な生産調整や、DRAMなどの価格下落があったものの、スマートフォン、タブレット型端末用など中小型パネルの投資案件などが活発化

し、半導体・FPD・プリント基板製造装置用UVランプが堅調に推移しました。また、中国における需要も順次拡大しています。

世界的な映写機のデジタル化に伴うDCPの伸長に伴い、DCPIに使用されるクセノンランプも50%近い増収となりました。データプロジェクタ用ランプ市場は、リーマンショック後の景気低迷期の回復期にあたり、上期は伸びたものの下期に調整が入ったため15%の減収となりました。

OA機器用ハロゲンランプは、上期の順調な回復に対し下期に反動があったため、通期では10%弱の増収にとどまりました。

2012年3月期の見通し

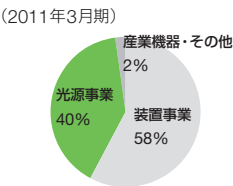
液晶パネルの価格下落や、一部液晶パネルメーカーの生産調整が懸念されますが、スマートフォン、タブレット型端末用などの中小型パネルの稼働は活発化する見通しです。また、中国におけるUVランプの需要も堅調な見通しです。半導体市場では、DRAMの値下がりや震災の影響などが懸念されますが、NAND型フラッシュメモリを中心に、半導体向けUVランプは堅調に推移する見通しです。

DCP向けクセノンランプの販売は、DCPの販売台数が2012年3月期には50%程度の増加を見込んでいることから、ランプ需要も引き続き順調に推移する見通しです。

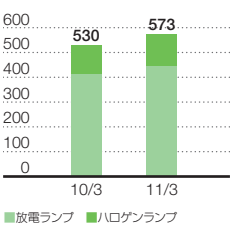
OA機器用市場は、新興国市場向けのウエイトが高まり、低価格帯の需要が伸びていること、またマーケットに震災の影響等が見込まれるために、不透明な状況です。

主要数値

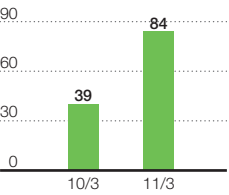
売上高構成比



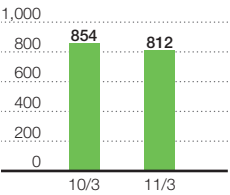
売上高(億円)



セグメント利益(億円)



セグメント資産(億円)



COLUMN

世界初、超高圧UVランプにおける環境技術「フル／ハーフ点灯方式」を実用化

超高圧UVランプは、主に半導体や液晶、プリント基板などのリソグラフィ（回路パターン焼付け）用光源として、各種の露光装置に搭載されています。今回、ウシオが実用化に成功した「フル／ハーフ点灯方式」採用のUVランプは、露光に必要な超高圧UVランプの性能を損なうことなく、電気入力稼働時は100%に、待機時は50%に抑えるという、2段階の切り替えができるため、従来型と比べて消費電力とCO₂排出量を40%削減することが可能です。

また、ランプの総放射熱量も抑えることから、露光装置や冷却ユニットの小型化が容易となり、露光プロセスのトータルコスト削減にもつながります。



貸借対照表(要約)

(単位:百万円)		
科目	第48期 (2011.3.31)	第47期 (2010.3.31)
資産の部		
流動資産	130,730	112,722
現金及び預金	38,496	37,865
受取手形及び売掛金	34,300	31,482
有価証券	8,447	6,741
商品及び製品	23,065	14,990
仕掛品	6,675	5,326
原材料及び貯蔵品	9,766	6,322
繰延税金資産	4,593	3,703
その他	5,805	6,823
貸倒引当金	△419	△532
固定資産	86,561	89,397
有形固定資産	36,457	36,151
建物及び構築物(純額)	15,708	16,154
機械装置及び運搬具(純額)	5,441	4,700
土地	8,849	8,579
その他	6,457	6,716
無形固定資産	3,039	3,028
投資その他の資産	47,064	50,217
投資有価証券	45,134	46,440
その他	1,929	3,776
資産合計	217,292	202,119

流動資産は前期末と比較して180億8百万円増加し、1,307億3千万円となりました。主な増加要因はグループ各社での「現金及び預金」の増加、期末に向けての商量の増加に伴う売上債権およびたな卸資産の増加です。主な減少要因は関連会社に対する「短期貸付金」の回収によるものです。

固定資産は前期末と比較して28億3千6百万円減少し、865億6千1百万円となりました。主な増加要因は設備投資による有形固定資産の増加であり、主な減少要因は株式市況が低迷していることによる「投資有価証券」の評価益の減少です。

(単位:百万円)

科目	第48期 (2011.3.31)	第47期 (2010.3.31)
負債の部		
流動負債	41,458	32,035
支払手形及び買掛金	18,052	12,890
短期借入金	6,512	4,822
その他	16,893	14,322
固定負債	17,966	13,398
長期借入金	4,922	1,413
繰延税金負債	8,277	8,211
その他	4,767	3,774
負債合計	59,424	45,434
純資産の部		
株主資本	155,544	148,643
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	116,831	109,925
自己株式	△9,215	△9,209
その他の包括利益累計額*	622	6,572
その他有価証券評価差額金	12,245	13,668
為替換算調整勘定	△11,622	△7,096
少数株主持分	1,700	1,469
純資産合計	157,867	156,685
負債純資産合計	217,292	202,119

負債は前期末に比べ139億8千9百万円増加し、594億2千4百万円となりました。主な増加要因は、期末に向けての商量の増加に伴う仕入債務の増加および運転資金需要が増したことによる借入金の増加です。主な減少要因は「1年内返済予定の長期借入金」の返済によるものです。

純資産は前期末に比べ11億8千2百万円増加し、1,578億6千7百万円となりました。主な増加要因は、当期の「利益剰余金」です。主な減少要因は、円高による「為替換算調整勘定」の減少、保有投資有価証券の評価減に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少および配当金の支払いです。

※当期より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前期の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

損益計算書(要約)

(単位:百万円)		
科目	第48期 (2010.4.1～2011.3.31)	第47期 (2009.4.1～2010.3.31)
売上高	145,125	119,079
売上原価	96,962	82,666
売上総利益	48,163	36,413
販売費及び一般管理費	34,129	29,150
営業利益	14,034	7,262
営業外収益	4,507	2,767
営業外費用	1,179	739
経常利益	17,362	9,290
特別利益	105	176
特別損失	1,218	554
税金等調整前当期純利益	16,248	8,912
法人税等合計	6,335	1,479
少数株主利益	335	362
当期純利益	9,577	7,071

生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力した結果、売上高で前期比21.9%増の1,451億2千5百万円、営業利益で前期比93.2%増の140億3千4百万円、経常利益で前期比86.9%増の173億6千2百万円、当期純利益で前期比35.4%増の95億7千7百万円となりました。

包括利益計算書(要約)

(単位:百万円)		
科目	第48期 (2010.4.1～2011.3.31)	第47期 (2009.4.1～2010.3.31)
少数株主損益調整前当期純利益	9,913	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,424	－
為替換算調整勘定	△4,616	－
持分法適用会社に対する持分相当額	3	－
その他の包括利益合計	△6,037	－
包括利益	3,875	－

営業活動によるキャッシュ・フローの主な要因は、税金等調整前当期純利益を162億4千8百万円計上し、減価償却費が64億7千6百万円発生し、仕入債務が56億3千3百万円増加した一方で、たな卸資産が141億5千7百万円、売上債権が42億9百万円増加したこと、および法人税等の支払37億1千7百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な要因は、定期預金の払戻244億3千万円、短期貸付金の回収15億9千9百万円、および投資有価証券の売却17億4千3百万円の収入と、定期預金の預入219億1百万円、有形固定資産の取得72億3千1百万円、および投資有価証券の取得19億1千1百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な要因は、短期借入金の純増加額21億7千5百万円、長期借入れ45億4千8百万円による収入と、長期借入金の返済28億8千7百万円、および配当金の支払26億7千1百万円の支出によるものです。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)		
科目	第48期 (2010.4.1～2011.3.31)	第47期 (2009.4.1～2010.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,390	18,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,679	△12,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081	△4,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,527	△259
現金及び現金同等物の増減額	6,264	1,265
現金及び現金同等物の期首残高	28,595	27,329
連結の範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	94	－
現金及び現金同等物の期末残高	34,954	28,595

株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

第48期 (2010.4.1～2011.3.31)	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2010.3.31 残高	19,556	28,371	109,925	△9,209	148,643	13,668	△7,096	6,572	1,469	156,685
当期変動額										
剰余金の配当*			△2,670		△2,670					△2,670
当期純利益			9,577		9,577					9,577
自己株式の取得				△6	△6					△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1,423	△4,526	△5,949	231	△5,718
当期変動額合計	－	－	6,906	△6	6,900	△1,423	△4,526	△5,949	231	1,182
2011.3.31 残高	19,556	28,371	116,831	△9,215	155,544	12,245	△11,622	622	1,700	157,867

※2010年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(単位: 百万円)

第47期 (2009.4.1～2010.3.31)	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2009.3.31 残高	19,556	28,371	105,524	△9,201	144,250	7,832	△7,363	469	1,054	145,774
当期変動額										
剰余金の配当*			△2,671		△2,671					△2,671
当期純利益			7,071		7,071					7,071
自己株式の取得				△7	△7					△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						5,835	267	6,102	414	6,517
当期変動額合計	－	－	4,400	△7	4,392	5,835	267	6,102	414	10,910
2010.3.31 残高	19,556	28,371	109,925	△9,209	148,643	13,668	△7,096	6,572	1,469	156,685

※2009年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

次世代半導体製造用EUV光源、
欧州研究機関に搬入

2011年2月、エクストリーム・テクノロジーズ(ドイツ、以下、エクストリーム)の量産試作機用EUV (Extreme Ultraviolet) 光源が、欧州の独立国際研究機関IMEC (Interuniversity Microelectronics Centre)に納入されました。今後はIMECにおいて量産試作機用光源としてプロセス開発に貢献することが期待されます。ウシオでは、2008年のエクストリーム100%子会社化、2010年のフィリップスEUVからの事業買収など、EUV光源の研究開発を積極的に進めています。



IMECに搬入準備中のエクストリーム製量産試作機用DPP方式EUV光源の本体部

OA機器の原稿読み取り用LEDモジュール発売。
消費電力を75%削減

ウシオ電機は、2011年1月よりOA機器の原稿読み取り用LEDモジュールの販売を開始しました。創業以来培ってきたOA機器用光源技術をLEDに応用・最適化し、希ガス蛍光ランプと比べ、消費電力の75%削減*を実現しています。さらに、モジュール1本当たりの使用LEDチップ数をわずか1～2個と大幅に削減した上、ムラやバラツキ、端部の光量劣化のない、均一で安定した読み取りを可能にしました。ウシオは今後も、環境に配慮した高性能・高付加価値製品の開発を進め、循環型社会、環境対応型社会の実現に貢献していきます。

※2010年12月末現在、当社調べ。



ウシオライティングから、LED照明3種を新発売

シャンデリア・装飾用白熱電球代替
LEDIU LEDフィラメント電球
「Let(レット)」

LEDIU LEDフィラメント電球「Let」の「調光タイプ」を発売しました。一般照明、店舗・商業施設、デパート、ホテル、劇場、アミューズメント施設などでの装飾照明、屋内間接照明向けに、自由な明るさ調節を可能にしました。



ハロゲンランプ代替LED電球
「LEDIU LED電球 ダイクロハロゲン形
JDRφ50タイプ」

一般照明、商業施設・店舗照明などで多く使用されているハロゲンランプの代替光源として、「LEDIU LED電球 ダイクロハロゲン形 JDRφ50タイプ」の販売を開始しました。「ダイクロハロゲン」が発する光の質、イメージ、形状、サイズを忠実に継承し、構成部品をはじめ、性能、品質にいたるすべてで、ハロゲンランプの代替を可能にしたLED電球です。



LEDIU インテリジェントLED照明システム
「Lmia(エルミア)シリーズ」

オフィス、ショールーム、小規模小売店舗、マンション共用部分などの照明として、LEDIU インテリジェントLED照明システム「Lmia(エルミア)シリーズ」の販売を開始しました。

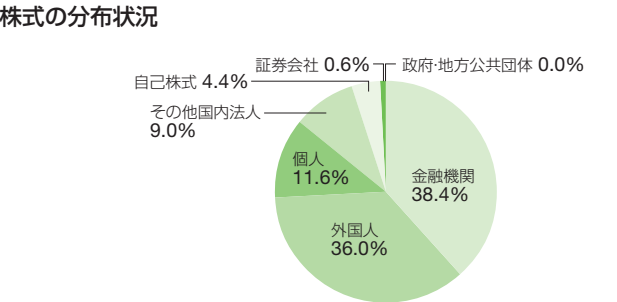
Lmiaシリーズは、「自在な調光」、「色調コントロール」、「省エネ、環境負荷低減に貢献」、「薄型デザイン」が特長です。



発行済株式総数 139,628,721株
株主数 14,034名

大株主の状況 (200万株以上)		
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,144	6.54%
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,663	4.77%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,265	4.48%
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ビー リミテッド	5,779	4.13%
アールービーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト, ロンドン レンディング アカун ト	4,580	3.28%
朝日生命保険相互会社	4,477	3.20%
オーエム04 エスエスビー クライアント オムニバス	4,140	2.96%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,964	2.83%
株式会社りそな銀行	3,616	2.58%
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	3,579	2.56%
牛尾治朗	3,201	2.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行退職給付信託口)	3,049	2.18%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,862	2.04%
公益財団法人ウシオ財団	2,400	1.71%
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,230	1.59%

※ 上記のほか、当社が所有している自己株式6,086千株があります。
※ 大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する有価証券の管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっているものです。また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、特定金銭信託等の信託を受けている口座を指します。



設立 1964年3月
資本金 19,556,326,316円

役員 (2011年6月29日現在)		
代表取締役会長	牛尾 治朗	
代表取締役社長	菅田 史朗	
取締役	後藤 学	
取締役	大島 誠司	
取締役	浜島 健爾	
取締役	多木 正	
取締役	牛尾 志朗	
取締役	多田龍太郎	
取締役	伴野 裕明	
取締役	徳廣 慶三	
常勤監査役	中一 進	
常勤監査役	中山 繁樹	
常勤監査役	神崎伸一郎	
監査役 (社外)	服部 秀一	
監査役 (社外)	宮崎 靖亮	
監査役 (社外)	塩畑 一男	

従業員数 (2011年3月31日現在)	
ウシオ電機本体	1,715名
国内グルー プ計	513名
海外グルー プ計	3,041名
合計	5,269名

グループ会社 (2011年3月31日現在)	
ウシオ電機株式会社	
本社	東京都千代田区
播磨事業所	兵庫県姫路市
御殿場事業所	静岡県御殿場市
横浜事業所	神奈川県横浜市
東京営業本部	東京都千代田区
大阪支店	大阪市淀川区

国内グループ会社	
ウシオライティング株式会社	
兵庫ウシオライティング株式会社	
筑波ウシオ電機株式会社	
株式会社ジーベックス	
株式会社ウシオスペックス	
ギガフォトン株式会社	
日本電子技術株式会社	
株式会社エピテックス	

他5社

海外グループ会社
北米

- USHIO AMERICA, INC.
- USHIO CANADA, INC.
- CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.
- CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.
- CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.
- NECSEL INTELLECTUAL PROPERTY, INC.
- VISTA CONTROLS SYSTEMS, CORP.

- 欧州
- USHIO EUROPE B.V.
 - USHIO FRANCE S.A.R.L.
 - USHIO DEUTSCHLAND GmbH
 - USHIO U.K., LTD.
 - BLV Licht-und Vakuumtechnik GmbH
 - Dipl.-Ing. Reinhold Eggers GmbH
 - NATRIUM Sp. z o.o.
 - XTREME technologies GmbH

- アジア
- USHIO HONG KONG LTD.
 - USHIO TAIWAN, INC.
 - USHIO PHILIPPINES, INC.
 - USHIO (SUZHOU) CO., LTD.
 - USHIO SINGAPORE PTE LTD.
 - USHIO KOREA, INC.
 - USHIO SHANGHAI, INC.
 - USHIO SHENZHEN, INC.
 - TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.

他11社

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	3月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。
利益配当金受領	3月31日
株 主 確 定 日	なお、中間配当制度は採用しておりません。
公 告 掲 載 URL	http://www.ushio.co.jp/kokoku ※やむを得ない事由により上記URLにおいて公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
1単元の株式数	100株
株式銘柄コード	6925
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

住所変更、単元未満株式の買取などのお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などで行ないます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引のある証券会社などにご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましては、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をされる株主さまは、大切に保管ください。

発行：ウシオ電機株式会社 広報IR室

〒100-8150 東京都千代田区大手町2-6-1

TEL: 03-3242-1815 FAX: 03-3245-0589

<http://www.ushio.co.jp>

P R I S M PRISM(プリズム)は透明な光学ガラスでできた多面体で、光を分散・屈折・反射させるときに用います。「PRISM」は、光を柱に事業を展開するUSHIOの今と未来を多面的に取り上げ、株主や投資家の皆さまにお伝える情報誌です。ウシオISMをPRし、理解を深めていただく編集意図もこめて、名づけました。



この印刷物は、環境に優しい用紙と、大豆インキを使用しています。